

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	31,454	7.4	1,752	229.9	1,885	194.0	1,140	185.7
25年3月期第2四半期	29,294	1.3	531	99.4	641	93.6	399	85.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,406百万円 (353.2%) 25年3月期第2四半期 310百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	24.82	—
25年3月期第2四半期	8.69	—

(注) 第1四半期累計期間より、賃貸用不動産に係る収入の増加が見込まれることから、受取賃貸料を営業外収益から売上高に、賃貸収入原価を営業外費用から売上原価に各々表示方法を変更しております。

平成25年3月期第2四半期につきましても当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前年四半期増減率を記載しております。

詳細は添付資料P. 9「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	63,209	42,123	66.6	916.78
25年3月期	63,670	41,176	64.7	896.17

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 42,123百万円 25年3月期 41,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,610	1.8	2,140	3.8	2,370	0.3	1,430	△14.6	31.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想につきまして、従来の予想額より修正はありませんが、表示方法の変更を反映した前年度数値と比較した増減率を記載しております。その結果、売上高及び営業利益の増減率を変更いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	46,783,800 株	25年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	836,431 株	25年3月期	835,995 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	45,947,462 株	25年3月期2Q	45,947,815 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和策などにより、株価の上昇や円安による輸出環境の改善が進み、企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

新設住宅着工戸数につきましては、消費増税前の駆け込み需要の顕在化に加え、住宅ローン金利や住宅価格の先高感、景気回復への期待感などを背景に住宅取得意欲の改善が見られ、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、他社との差別化による販売シェア拡大への取組として、建材分野では、木材利用ポイント制度の対象製品である「日本の森活性化フローリング 里床・ツキ板」の拡販に努めました。内装システム分野では、室内ドアやクロゼットなど内装製品の最上級シリーズである「アルティモード」に、鏡面調やうづくり調の新柄を追加し、上質で幅広いインテリアスタイルの提案を推進しました。住設分野では、主力製品である「システムキッチン ラフィーナエアプラス」をリニューアルし、スマートツール収納の採用やキッチン空間に落ち着きと高級感をもたらす鏡面調木目扉を新たに加えるなど、機能面や意匠面の充実を図りました。また、シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群につきましては、サービス付き高齢者向け住宅や介護保険施設等に対応する新製品開発を進めるなど、引き続き拡充に取り組みました。一方、原材料等の調達先の多様化や仕様見直しを推進するなど、コスト低減に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,454百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益1,752百万円（同229.9%増）、経常利益1,885百万円（同194.0%増）、四半期純利益1,140百万円（同185.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は63,209百万円となり前連結会計年度末に比べ460百万円の減少、負債は21,086百万円となり同年度末に比べ1,407百万円の減少、純資産は42,123百万円となり同年度末に比べ946百万円の増加となりました。

総資産は、たな卸資産、有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金が減少したことなどにより減少しました。負債は、主に買掛金、未払金が減少したことにより減少しました。純資産は、配当金を支払いましたが、四半期純利益を計上したことなどにより増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,726百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には11,014百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,731百万円の減少（前年同四半期は299百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,862百万円、たな卸資産の増加1,656百万円、仕入債務の減少790百万円及び法人税等の支払718百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは522百万円の増加（前年同四半期は827百万円の減少）となりました。その主な要因は、賃貸用不動産の建築及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出493百万円があった一方で、満期を迎えた定期預金のうち1,050百万円を短期資金に切り替えたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは478百万円の減少（前年同四半期は570百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額459百万円などの資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、新興国経済の成長鈍化や為替相場の変動による輸入諸資材の高騰など企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、政府による成長戦略に基づいた経済政策に下支えされ、引き続き回復基調で推移すると考えております。

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、為替相場の変動による業績への影響等、不確定な要素が多いことから、現時点においては平成25年5月7日に公表しました予想を変更しないものといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,841	8,078
受取手形及び売掛金	21,297	21,299
電子記録債権	561	559
有価証券	3,999	3,985
製品	3,678	4,363
仕掛品	1,697	1,956
原材料及び貯蔵品	3,219	3,964
繰延税金資産	357	357
未収入金	1,860	2,027
その他	199	269
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,711	46,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,014	4,047
機械装置及び運搬具（純額）	1,837	1,977
土地	3,587	3,587
リース資産（純額）	86	67
建設仮勘定	107	175
その他（純額）	121	163
有形固定資産合計	9,753	10,018
無形固定資産	246	223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848	4,031
出資金	6	6
長期前払費用	342	331
繰延税金資産	152	152
長期預金	1,000	1,000
その他	627	602
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,958	6,105
固定資産合計	15,959	16,347
資産合計	63,670	63,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,615	12,811
電子記録債務	—	22
リース債務	40	40
未払金	3,394	3,114
未払費用	576	556
未払法人税等	750	741
未払消費税等	296	59
賞与引当金	487	506
資産除去債務	—	11
その他	89	71
流動負債合計	19,251	17,934
固定負債		
リース債務	50	30
繰延税金負債	272	308
退職給付引当金	2,253	2,190
環境対策引当金	43	42
資産除去債務	12	5
負ののれん	412	367
長期預り保証金	90	107
その他	106	97
固定負債合計	3,241	3,152
負債合計	22,493	21,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	35,499	36,180
自己株式	△157	△157
株主資本合計	39,997	40,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,248
為替換算調整勘定	42	197
その他の包括利益累計額合計	1,179	1,445
純資産合計	41,176	42,123
負債純資産合計	63,670	63,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	29,294	31,454
売上原価	22,403	23,052
売上総利益	6,891	8,401
販売費及び一般管理費	6,360	6,649
営業利益	531	1,752
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	29	41
仕入割引	39	36
為替差益	—	25
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	15	34
雑収入	53	48
営業外収益合計	202	250
営業外費用		
売上割引	59	63
為替差損	8	—
雑損失	24	54
営業外費用合計	92	117
経常利益	641	1,885
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	7	0
特別利益合計	7	1
特別損失		
減損損失	—	6
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	18
特別損失合計	7	24
税金等調整前四半期純利益	641	1,862
法人税等	242	722
少数株主損益調整前四半期純利益	399	1,140
四半期純利益	399	1,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	399	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	110
為替換算調整勘定	5	155
その他の包括利益合計	△88	266
四半期包括利益	310	1,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	1,406
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	641	1,862
減価償却費	590	542
減損損失	—	6
負ののれん償却額	△44	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△33	△0
受取利息及び受取配当金	△49	△60
為替差損益 (△は益)	7	△3
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	6	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△527	4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,028	△1,656
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,507	△790
未払費用の増減額 (△は減少)	20	△21
その他の負債の増減額 (△は減少)	△331	△655
小計	△274	△1,071
利息及び配当金の受取額	49	58
法人税等の支払額	△73	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299	△1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,850	△800
定期預金の払戻による収入	1,850	1,850
有形固定資産の取得による支出	△756	△493
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△54	△49
その他	△17	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△551	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,704	△1,726
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	12,741
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,926	11,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間におきましては、賃貸用不動産に係る受取賃貸料は営業外収益の「受取賃貸料」に、賃貸収入原価は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しておりました。今後、不動産賃貸に係る収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より、それぞれ売上高、売上原価に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間につきましても、この表示方法の変更を反映させ、営業外収益の「受取賃貸料」に含めて表示していた27百万円は「売上高」に、営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示していた12百万円は「売上原価」に組み替えております。

また、同様の事由により、前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示していた1,054百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」658百万円、「土地」386百万円、「その他(純額)」8百万円、無形固定資産2百万円に組み替えております。